

# 中国における外国直接投資の地域間格差

ERINA客員研究員 于 瀟 / 研究助手 李 勁 / 研究員 川村 和美

## 1. はじめに

改革・開放以来、中国の外国直接投資は急激に増加し、その額は改革初期の1984年の12.58億ドルから2000年には494億ドルまで拡大した。こうした外国直接投資（以下、外国投資）は、中国の経済発展において重要な役割を果たしてきた。

中国の中でも東部沿海地域は改革開放の先鞭を付け、外国投資の導入において優位に立ち、比較的有利な投資環境と規模の効果をすることができた。この地域は継続的に外国投資を導入するための有利な条件を整備していくことで、集中的に外国投資を導入することに成功した。これによって東部地域は急速に発展し、東部と中部・西部間の経済格差が拡大した。1997年に中国政府は西部地域開発戦略を発表し、同地域の外国投資導入に関する優遇政策を公布するなど、地域間格差の是正に向けて本格的に取り組み始めている。今後の中国経済の持続的発展のためには、中部および西部を積極的に開発し、地域間の経済格差を縮小し

ていくことが必要である。

本論文では、外国投資の地域分布とそれが地域の発展に与える影響を議論する。外国投資が地域間の人口移動に与える影響やそれによって生じる地域の発展潜在力への影響も併せて分析する。

## 2. 外国投資の地域分布とその要因および地域発展への影響

中国における外国投資の分布状況には明らかに地域間の格差がある。外国投資の大部分が東部沿海地域に集中しているのである。表1は、1985 - 1999年の各省・自治区・直轄市（以下、各省）の外国投資導入額が全国に占める割合を示す。

1985 - 1999年の15年間ににおける東部沿海地域への外国投資は、全国の87.8%を占め、1990年には93.2%に達したこともあった。一方、同期間における中部・西部への外国投資額は両地域を合計しても全国の14%に満たない。そのう

表1. 全国に占める各省および東・中・西部地域の外国投資の割合（1985 - 1999年）

（単位：％）

| 順  | 省・市・自治区 | 1985 - 1999 | 1985 | 1990 | 1995 | 1999 |
|----|---------|-------------|------|------|------|------|
| 1  | 広 東     | 29.4        | 49.4 | 46.1 | 27.6 | 31.1 |
| 2  | 江 蘇     | 12.3        | 2.5  | 3.9  | 14.0 | 14.7 |
| 3  | 福 建     | 9.9         | 9.0  | 9.3  | 10.9 | 9.7  |
| 4  | 上 海     | 8.2         | 8.2  | 5.1  | 7.8  | 6.8  |
| 5  | 山 東     | 6.4         | 2.7  | 5.4  | 7.2  | 6.0  |
| 6  | 遼 寧     | 4.4         | 1.9  | 7.5  | 3.8  | 2.6  |
| 7  | 北 京     | 4.1         | 6.7  | 8.1  | 2.9  | 4.8  |
| 8  | 天 津     | 4.0         | 4.2  | 1.1  | 4.1  | 4.3  |
| 9  | 浙 江     | 3.2         | 2.0  | 1.4  | 3.4  | 3.0  |
| 10 | 海 南     | 2.1         | 0.0  | 3.0  | 2.9  | 1.2  |
| 11 | 河 北     | 2.0         | 0.6  | 1.3  | 1.5  | 2.5  |
| 12 | 広 西     | 1.9         | 2.3  | 1.0  | 1.8  | 1.5  |
| 13 | 湖 北     | 1.9         | 0.6  | 0.9  | 1.7  | 2.4  |
| 14 | 四 川     | 1.6         | 2.2  | 0.7  | 1.5  | 1.4  |
| 15 | 湖 南     | 1.5         | 2.1  | 0.4  | 1.4  | 1.6  |
| 16 | 河 南     | 1.2         | 0.6  | 0.3  | 1.3  | 1.3  |
| 17 | 黒 龍 江   | 1.2         | 0.3  | 0.8  | 1.4  | 0.8  |
| 18 | 安 徽     | 0.9         | 0.2  | 0.4  | 1.3  | 0.6  |
| 19 | 陝 西     | 0.9         | 1.2  | 1.4  | 0.9  | 0.6  |
| 20 | 吉 林     | 0.9         | 0.4  | 0.5  | 1.1  | 0.7  |
| 21 | 江 西     | 0.8         | 0.8  | 0.2  | 0.8  | 0.8  |
| 22 | 山 西     | 0.4         | 0.0  | 0.1  | 0.2  | 0.9  |
| 23 | 雲 南     | 0.3         | 0.1  | 0.2  | 0.3  | 0.4  |
| 24 | 内 蒙 古   | 0.2         | 0.2  | 0.3  | 0.2  | 0.2  |
| 25 | 貴 州     | 0.1         | 0.7  | 0.3  | 0.2  | 0.1  |
| 26 | 甘 肅     | 0.1         | 0.0  | 0.0  | 0.2  | 0.1  |
| 27 | 新 疆     | 0.1         | 0.8  | 0.2  | 0.2  | 0.1  |
| 28 | 寧 夏     | 0.0         | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.1  |
| 29 | 青 海     | 0.0         | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 30 | 西 藏     | 0.0         | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
|    | 東 部     | 87.8        | 89.6 | 93.2 | 87.7 | 88.0 |
|    | 中 部     | 9.0         | 5.2  | 4.0  | 9.2  | 9.2  |
|    | 西 部     | 3.2         | 5.1  | 2.8  | 3.1  | 2.8  |

出所：『中国統計年鑑』1986-2000年の各版

注：(1)東部地域：北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、広西、海南  
中部地域：山西、内モンゴ、黒龍江、吉林、安徽、江西、河南、湖北、湖南  
西部地域：四川、貴州、雲南、西蔵、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆

(2)1997年に重慶市が直轄市に昇格し、四川省と分離したが、ここでは重慶市を四川省の一部として計算している。

ち、中部地域への外国投資は、1985年の5.3%から1999年には10.5%へと上昇したが、西部地域への外国投資は減少傾向にあり、1985年の5.1%から1999年には3.2%まで低下している（図1参照）。

1985 - 1999年の外国投資の累計額が大きいのは東部の12の省である。その中でも広東省が最大で同期間の外国投資累計額は全国の29.4%を占めている。1985年のピーク時には全国の49.4%のシェアを誇っていた。西部地域においては、四川省が1.6%と1%を超えた以外は1%に満たないレベルである。

表1では各省の外国投資額が全国に占める割合を示したが、各省の人口や労働力等の差も大きいことから、上記の全国比だけで外国投資の分布状況および地域の外国投資導入に関する強度を分析することは困難である。そこで、各省における労働力の規模の差を排除するために、相対的指数を用いて各省の外国投資導入の強度を計ることとする。

$$I_i = \frac{FI_i}{LB_i}$$

但し、 $I_i$ は*i*省(或いは地域)における外国投資の強度指数

$FI_i$ は*i*省(或いは地域)の外国投資が全国に占める割合

$LB_i$ は*i*省(或いは地域)の労働力が全国に占める割合

$I_i = 1$ である場合、*i*省の外国投資額の全国シェアと労働力の全国シェアが同様であることを示し、単位労働力当たりの外国投資導入額が全国平均レベルであることを表している。また、 $I_i$ が1より大きい場合は、同省の外国投資が全国平均を上回るレベルにあることを意味する。つまり、同指数が大きければ大きいほど、外国投資の強度が高いと言える。

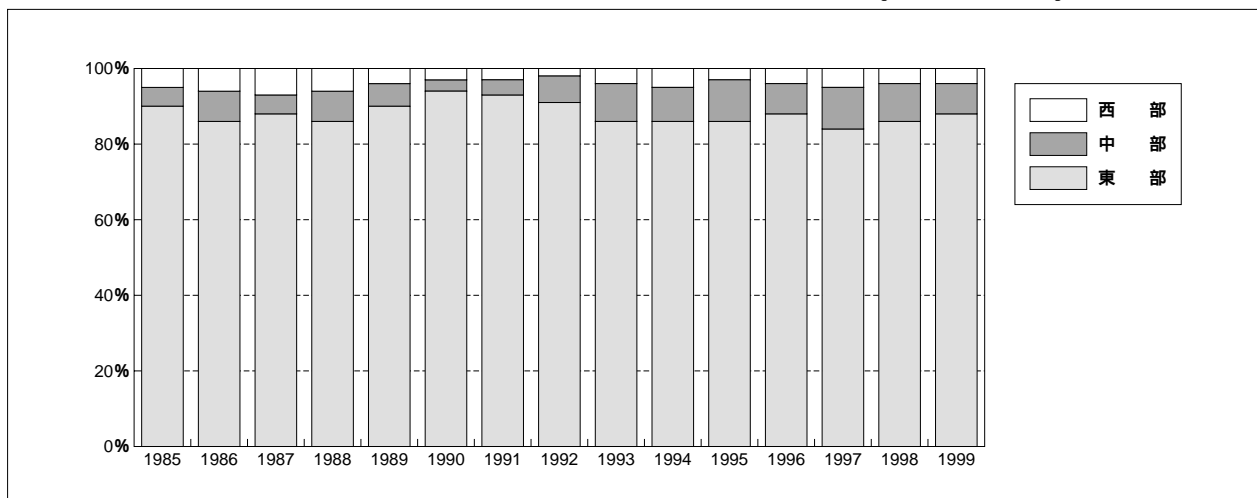
表2を見ると、1985 - 1999年の各省の平均外国投資強度指数が1を超える省は8省で、全てが東部地域に位置することが分かる。最大の強度指数を誇るのは上海市で、6.6に達する。つまり、上海市の外国投資の全国比がその労働力比の6.6倍であることを意味する。これに天津市、広東省が続き、以下、海南省、福建省、北京市、江蘇省と遼寧省という順になる。西部地域は、陝西省を除けば、すべてが20位以下にある。

1985 - 1999年の東部地域の平均強度指数は1.9に達しており、1999年には2.1まで高まった。一方、中部と西部地域はそれぞれ0.3、0.2と極端に低い。西部地域の外国投資強度は1991年までは中部地域を上回っていたが1992年以降は逆転し、中部地域の外国投資強度が西部地域を上回っている（図2参照）。

以上から、外国投資の絶対額のみならず、労働力との相対的強度から見ても、1985 - 1999年の外国投資の地域分布は不均衡な状態にあることが明らかである。外国投資の大部分が沿海の東部地域に集中し、次いで中部に投入されていることが分かる。

外国で直接投資を行う場合、多くの要素を考慮して投資地を選定する。これらの要素には交通アクセスと通信設備、土地と労働力コスト、市場ポテンシャル、各種税制などが含まれている。中国は、未開発の巨大な市場であると同時に、安い労働力も有するため、80年代半ばから外国投資が増加し、発展途上国最大の外国投資導入国となった。しかし、1985 - 1995年の地域間の外国投資分布状況を見ると、外国投資は、一人当たりGDPが高く、労働者賃金も高い東部地域に集中している。これは、1985 - 1999年における各地域間の開放政策、インフラ設備、交通および通信条件、さらに労働力の質などの投資環境の格差を表している。ま

図1．東部・中部・西部別の外国投資額の全国シェアの変化（1985 - 1999年）



た、1999年までは労働者の賃金の地域間格差が外国投資の分布に決定的な影響を与えるに至っていないことが分かる。

外国投資は東部地域の目覚ましい発展を促進したと同時に、地域間の発展の格差をもたらした。次章では、主に外国投資が中国の地域の発展へ与えた影響を議論することにする。

### 3．外国投資が地域の発展に与えた影響

理論上、一つの地域の経済発展状況を変えるための要素

としては、主に以下の三点が挙げられる。即ち、投資の増加、科学技術の発展、管理レベルの向上である。外国の直接投資は地域の投資を増加させ、またその地域の労働力の質も高める。外国投資によって投資地域の労働者の質が向上するには一定の時間が必要になるものの、外国投資が他地域の質の高い労働力をその地域に引き付けることで、投資地域の労働者の質が高まっていくケースが多い。上記以外にも、外国投資は技術導入や管理方式の改善を促進する。

表2．各省および東部・中部・西部地域の外国投資の強度指数（1985 - 1999年）

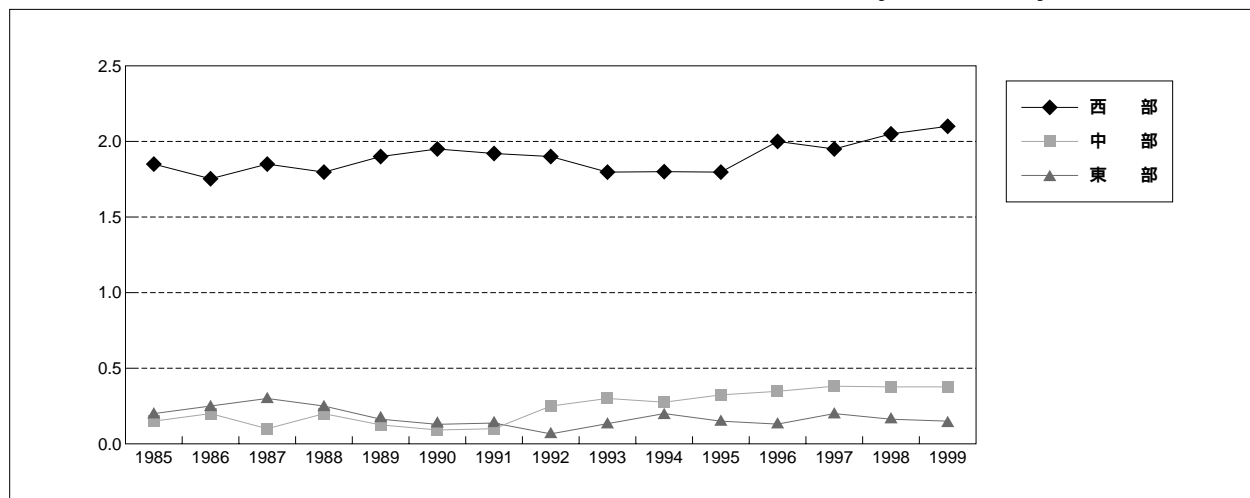
（単位：％）

| 順  | 省・市・自治区 | 1985 - 1999 | 1985 | 1990 | 1995 | 1999 |
|----|---------|-------------|------|------|------|------|
| 1  | 上海      | 6.6         | 5.3  | 3.8  | 6.3  | 7.1  |
| 2  | 天津      | 5.2         | 4.6  | 1.3  | 5.2  | 7.1  |
| 3  | 広東      | 5.2         | 8.1  | 8.1  | 4.7  | 5.8  |
| 4  | 海南      | 4.9         | NA   | 5.6  | 5.3  | 2.5  |
| 5  | 福建      | 4.1         | 3.9  | 3.9  | 4.3  | 4.2  |
| 6  | 北京      | 3.9         | 5.9  | 7.1  | 2.7  | 5.4  |
| 7  | 江蘇      | 2.0         | 0.4  | 0.6  | 2.3  | 2.9  |
| 8  | 遼寧      | 1.4         | 0.5  | 2.3  | 1.2  | 1.0  |
| 9  | 山東      | 0.9         | 0.4  | 0.7  | 1.0  | 0.9  |
| 10 | 浙江      | 0.7         | 0.4  | 0.3  | 0.8  | 0.8  |
| 11 | 広西      | 0.5         | 0.6  | 0.3  | 0.5  | 0.4  |
| 12 | 黒龍江     | 0.5         | 0.1  | 0.3  | 0.6  | 0.3  |
| 13 | 吉林      | 0.5         | 0.2  | 0.3  | 0.6  | 0.5  |
| 14 | 湖北      | 0.4         | 0.1  | 0.2  | 0.4  | 0.7  |
| 15 | 河北      | 0.4         | 0.1  | 0.2  | 0.3  | 0.5  |
| 16 | 陝西      | 0.3         | 0.4  | 0.5  | 0.3  | 0.2  |
| 17 | 湖南      | 0.3         | 0.4  | 0.1  | 0.2  | 0.3  |
| 18 | 江西      | 0.3         | 0.3  | 0.1  | 0.2  | 0.3  |
| 19 | 山西      | 0.2         | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.5  |
| 20 | 安徽      | 0.2         | 0.1  | 0.1  | 0.3  | 0.1  |
| 21 | 河南      | 0.2         | 0.1  | 0.1  | 0.2  | 0.2  |
| 22 | 四川      | 0.2         | 0.2  | 0.1  | 0.1  | 0.2  |
| 23 | 内モンゴ    | 0.1         | 0.1  | 0.2  | 0.1  | 0.1  |
| 24 | 新疆      | 0.1         | 0.7  | 0.2  | 0.1  | 0.1  |
| 25 | 寧夏      | 0.1         | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.3  |
| 26 | 雲南      | 0.1         | 0.0  | 0.1  | 0.1  | 0.1  |
| 27 | 甘粛      | 0.1         | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.1  |
| 28 | 貴州      | 0.1         | 0.3  | 0.1  | 0.1  | 0.0  |
| 29 | 青海      | 0.0         | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 30 | 西藏      | 0.0         | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
|    | 東部      | 1.9         | 1.8  | 1.9  | 1.8  | 2.1  |
|    | 中部      | 0.3         | 0.2  | 0.1  | 0.3  | 0.3  |
|    | 西部      | 0.2         | 0.2  | 0.1  | 0.1  | 0.1  |

出所：表1と同様

注：1985年の時点で、海南はまだ広東省の一部分であるため、指数はNAとする。

図2．東部・中部・西部地域別外国投資の強度指数の推移（1985-1999年）



### (1) 外国投資の分布格差と地域内総生産

投資は中国の経済成長の重要な原動力のひとつである。1990 - 1999年の平均GDP成長率は8.6%で、同期間の固定資産投資の伸び率は23.3%、また外国投資の伸び率は31.9%であった。外国投資が固定資産投資に占める割合は、1985年の1.9%から1996年には15.1%まで拡大した。

外国投資の中国における分布状況は極めて不均衡である。こうした中で、今後も経済発展地域に集中的に外国投資を投入すると地域間の経済格差はさらに拡大する可能性がある一方、発展が遅れている地域に外国投資を誘致することで地域間経済格差が縮小することが期待される。具体措置として、中国政府は1998年に「西部開発戦略」を打ち出し、中央から西部地域への財政投入を増加した。2000年6月に中国国務院は「中西部地域外商投資優遇産業目録」を公布し、同時に外商の西部地域投資優遇政策を制定した。また、2001年「西気東輸（西部のガスを東部に送る）」「西電東送」（西部の電気を東部に送る）「青蔵鉄道」という3大プロジェクト工事も開始された。以上の「西部開発戦略」の実施を通じて、西部各省のインフラ設備が大幅に改善されることとなる。同時に投資環境の改善により、民間投資と外資が同地域へ流入することで、西部地域を発展させ、地域格差を縮小していくこととなる。

表3に各省の5年間の域内総生産累計額と外国投資累計額（実行ベース）の相関を示す。1986 - 1990年の外国投資利用累計額は中国全体でも規模が小さく、相関係数が低い。その後は外国投資の増大と共に、両者の相関性は徐々に強まっており、外国投資が地域の経済発展に与えた影響が明確となっている。

### (2) 外国投資が地域の資金投入に与える影響

過去数十年にわたり、中国の外国投資は持続的に増加し、経済成長に果たす役割は大きくなりつつある。1996年、外国直接投資額は421.35億ドルに達し、同年の為替レートで計算すると3,503億人民元に相当する。これは、中国全土の固定資産投資総額22,974億元の15.3%を占める規模である。こうした外国投資の88%が東部地域に導入され、この地域の急速な経済発展に重要な役割を果たした。特に、経済特区においては外国投資の比率が同地域の総投資額の

表3．各省の地域内総生産額と外国投資導入額の相関係数

|      | 1986 - 1990 | 1991 - 1995 | 1996 - 1999 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 相関係数 | 0.417       | 0.693       | 0.707       |

利用データ出所：表1と同様。

注：(1) 域内総生産額、外国投資導入額ともに対象期間5年間の累計額である。

(2) 1986 - 1990年はデータの関係上、域内総生産額の代わりに各省国民収入額を利用した。

(3) 統計結果は、0.001の水準まで。

50%以上となっている他、上海、広東、江蘇、山東などいくつかの東部沿海地域の省でも既に外国投資が3分の1を占めるに至っている。東部地域の持続的経済発展と外国投資の増加は分けて考えることができない。

外国投資、特に多国籍企業の直接投資は大きな促進効果を持つ。イギリスへの外国直接投資の乗数効果をみると、外国投資企業が雇用を一人増加させる毎に、同地域で0.7の新たな就業機会を創出する計算となる（Hill & Roberts, 1993）。各国の経験から明らかになったのは、外国投資は一般的に強い連続性を有し、外国企業は慣れた地域に追加投資を行う傾向が強い。イギリスと比べて、中国の外資企業の大多数は労働集約型であるため、外資流入によって直接に就業機会を拡大するだけではなく、関連産業の発展からも間接的に就業機会を生み出すことにもなる。

大型プロジェクトは常に関連企業の投資を伴う。中国でも、例えば乗用車サンタナの国産化プロジェクトでは、上海大衆自動車会社の設立によって関連する外国企業が169社上海に進出した（陳継勇、劉躍斌、1997）。多国籍企業の投資は、東部地域の交通、通信とサービス設備の増加を促進し、東部地域の規模の効果を高めた。

その他、外国直接投資によって、東部地域の輸出は大幅に増大した。1996年、中国の外国投資企業の輸出入額は139億ドルに達し、全国の輸出入額の47.3%を占めた。外国投資の地域間格差が比較的大きいため、各省における外国企業の輸出入額が同地域の輸出入総額に占める割合には非常に大きな差が生じている。1996年、外国企業の輸出入額が同地域の輸出入総額に占める比率の上位8省は、天津市（73.5%）、福建省（61.4%）、江蘇省（58.6%）、広東省（55.5%）、上海市（54.8%）、山東省（52.7%）、遼寧省（45.3%）、吉林省（41.4%）である。このうち、上位7省はすべて東部地域に位置する。外国企業の輸出入額比率がもっとも低いのは、青海省で7.1%に過ぎない。他の省はすべて、10%を超える水準である。中・西部地域向けの外国投資額は相対的に小さいものの、地域の輸出入の拡大に対する外国投資企業の役割の大きさが顕著に表れている。

### (3) 外国投資の地域間格差と地域間人口移動

外国投資は、直接、同地域の就業機会を提供するだけではなく、他地域の労働力を当該地域へ引き付ける役割も果たしている。外国投資企業は技術レベルが高く、労働者に求める水準も高い。こうした企業では比較的高収入が得られるため、他地域の労働者、特に質の高い労働者を引き付ける要因となっている。従って、外国投資の地域間格差は、地域間労働力移動と、人口の再分布に大きな影響を与えて

いる。

労働力と就業機会は相互に影響を与え合う。国際的研究においても「人が仕事に付いていく」のか、「仕事人が付いていく」のかという問題について、数年間にわたる議論がなされてきた。その結果、「仕事人が付いていく」傾向が強いとの結論に至っている（Muth, 1971）。その要因は2点ある。第1点目は中国が多くの発展途上国と同様、経済発展の初期段階に資金が不足し、特に民間投資と個人投資が不足していることである。第2点目は中国には多くの余剰労働力があり、労働資源の市場への配置過程において、就業機会が多かつ高収入地域に流れ込みやすくなっていることである。90年代初期、中国農村の余剰労働力が沿海地域に大量に流れ込み「民工潮」<sup>1</sup>が起り、またこれと同時に、内陸地の質の高い労働力も沿海地域の大都市に移り住む「孔雀東南飛」<sup>2</sup>と呼ばれている現象が発生した。中国では、改革・開放以降、沿海地域への外国投資が人口や労働力を同地域へ引き付けるという現象の方がむしろ明確で、改革初期の短期的状況をみる限り、「人が仕事に付いていく」という状況にあるといえる。

人口移動データは経済データと比較して、入手が困難であるため、ここでは、1990年、1995年の全国の人口センサスの結果を用いて、外国投資が地域間人口移動に与えた影響を分析する。外国投資と地域間人口移動との関係を明確にするために、外国投資と省間の人口純移動の相関分析を行った（表4参照）。これをみると両者の間には比較的強い相関関係があることが分かる。

80年代以前の中国では、行政手段によって人口移動やその方向が制限されており、人口は東部から中・西部へと移動していた。しかし、80年代初期を境にその移動には変化が現れた。依然として人口移動を制限する政策的な要素はあるものの、市場経済原理による人口移動が生じ始め、人々は中・西部から東部へと移動するようになってきた。珠江デルタと長江デルタの対外開放が東部沿海地域への労働力の移動を促進し、「民工潮」現象が起こった。その後も同地域への人口流入は続いた。浦東開発区の発展によって上海に流入した人口は、一つの中核都市人口に相当する規

表4．外国投資と省間人口純移動の相関分析

|         | 1985 - 1990 | 1990 - 1995 |
|---------|-------------|-------------|
| 相 関 係 数 | 0.727       | 0.751       |

利用データ出所：1985 - 1990年省地域間の人口純移動は、国家統計局『中国1990年人口調査資料』。1990 - 1995年各省人口純移動は、国家統計局『中国1995年人口調査1%抽選データ』。その他は表1と同様。

注(1) 1985年の計算は海南省を含まない。  
(2) 統計結果は、0.001の水準まで。

模に達している。

人口、特に高学歴労働力は、急速な発展を遂げた東部地域の吸収力により、中・西部から東部沿海地域に移動している。このような移動は、労働力需要の地域間格差を反映していると言える。しかし、こうした高学歴労働力の持続的な移動は、中・西部に不利な影響を与えており、少なくとも中・西部地域の発展の潜在力を低下させている。

#### 4．まとめ

投資、労働力、技術は経済成長を促進する3要素である。発展途上国にとって、投資は極めて重要な発展要素である。投資は経済成長を助長するだけでなく、就業機会を拡大し、農業労働力の移転を加速する。外国投資は既に中国総投資の中で相当の比重を占め、中国の経済発展、さら先進技術の導入や管理体制の改善においても重要な役割を果たしている。

80年代中期以降、中国の比較優位性と市場潜在力は外国投資の導入を加速させ、発展途上国最大の外資導入国となった（1999年の外国投資利用額は米国に次ぐ世界第2位）。しかし、こうした外国投資の導入状況は地域によって大きな差があり、大部分が東部地域に投入され、中・西部の導入額は少ない。外国投資の持続的な東部地域への集中が同地域の発展を加速し、労働力などの生産要素も吸収したことで、相対的に中・西部地域の発展潜在力を低下させるに至った。外国投資は、中国の地域間格差を拡大させた重要な要素の一つであると言える。

経済発展の過程では、一般的に不均衡状態が現れる。条件が整っている一部の地域が先に発展し、それが周辺地域の発展を導いていくのである。さらに、国際的な経験によれば、地域間格差の変化は"U"型曲線の形で現れ、発展の初期には格差が拡大し、その後、次第に縮小していく（Williamson, 1965）。長期的な不均衡は経済発展の大きな障害となる。現在、東部地域の繁栄に伴って、同地域の地価や労働者賃金などが高騰し、東部地域の比較優位性が低下し始めていることから、今後は中部・西部地域をより積極的に開発していく必要がある。中国経済が持続可能な発展を目指す上で、こうした中・西部地域の開発は緊急に解決しなければならない課題のひとつである。

中・西部地域の外国投資が比較的少ないのは、主にその地域が持つ要素、例えば、港との距離の遠さ、不利な交通条件、脆弱な経済基盤、時代遅れで保守的な観念といっ

<sup>1</sup> 「民工潮」とは農村から都市部への大規模な労働力移動を指す。

<sup>2</sup> 「孔雀東南飛」とは内陸地の質の高い労働力の東南沿海地域への移動を指す。

たことに起因しているが、国家の差別的なマクロ地域政策に因る部分もある。それは権利とチャンスの不平等を意味している。中西部は大量の余剰労働力と未開発の豊富な自然資源を有しているうえ、西部開発戦略の実施に伴って、同地域の投資環境は徐々に改善され、外国投資を行ううえでの中・西部地域の魅力も高まりつつある。均衡ある経済発展、持続可能な発展のために、外国投資導入の面からも地域間格差の是正に向けた取り組みが期待される。

#### 参考文献

陳継勇、劉躍斌：「ドイツの中国における直接投資について」、『世

界経済と政治』第12期、33 - 37頁、1997年。

範力達：「人口移住動が貧困地域の発展に及ぼす影響:非経済的要素からの考察」、『人口学刊』第4期、14 - 19頁、1997年。

Hill, S. and Roberts, A. "Input and Output Analysis and Welsh Economy", *Welsh Economic Review*, 6, 1, Spring, pp. 50-56, 1993.

Muth, R. A. : "Migration: Chicken or Egg," *Sou. Eco. J.* , 37( 3 ), pp. 295-306, 1971.

Williamson, J. G. : "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Pattern," *Economic Development and Cultural Change*, 13, 3-15, 1965.

揚鋒林：「多国籍企業が中国経済に及ぼす影響と我々が採るべき対策」、『世界経済と政治』第8期、41 - 43頁と21頁、1997年。

## *An Analysis of Regional Disparities in FDI in China* (Summary)

Xiao Yu, Jin Li, Kazumi Kawamura  
Researchers, Research Division, ERINA

### 1. Introduction

Foreign direct investment (FDI) has played a significant role in Chinese economic growth. It reached \$49.4 billion in 2000, or 350.3 billion RMB, accounting for 12.5% of total fixed asset investment (3261.9 billion RMB). Attention should be paid to two aspects of foreign capital growth in China: firstly, the disparity of FDI distribution among the eastern, central and western regions has increased since the initial prosperity of eastern China. Slow development in the central and western regions is becoming a serious problem. Secondly, the cost of production factors, such as land and labor, has sharply risen in the east, while that region's international comparative advantage has declined.

### 2. Distribution of FDI

Due to its large potential market and abundant cheap labor, China has gained more and more FDI from the mid-1980s. However, FDI has shown remarkable regional disparities in China, being concentrated in the coastal area. During the fifteen years from 1985 to 1999, 87.8% of total FDI was directed eastwards. Central China's share of FDI increased from 5.24% in 1985 to 9.22% in 1999, while that of the west decreased from 5.13% to 2.75%. Guangdong Province experienced the largest FDI gains, accounting for 29.39% of total FDI during this period. In 1985, Guangdong accounted for nearly half of total FDI: 49.42%.

On the other hand, per capita GNP and the price of production factors in the east were higher than other areas of China from the mid-1980s. This phenomenon indicates that the favorable investment climate, such as preferential policies, transportation, communications, human resources, etc., has weakened the influence of production factor costs on foreign investors.

### 3. Impact of FDI on Regional Development

FDI increases local investment and GDP, while also enhancing local human resources, but this is a relatively slow process. In addition, FDI also promotes the introduction of technology and the improvement of management.

#### 3.1 FDI Disparity and Regional GDP

China utilized only \$13.55 billion dollars of accumulated foreign capital from 1986 to 1990. In this period, FDI had a negligible influence on regional development and the correlation between regional FDI and national income was weak. Since the 1990s, as FDI gradually increased, the correlation has strengthened, demonstrating that there is increasingly a consistent imbalance in the distribution of FDI and GDP.

#### 3.2 Capital Inflow

In the last two decades, there was a strong correlation between the prosperity of the east and the large amount of FDI: 88% of total FDI was invested in the area. Continual investment on the part of multinational corporations can boost related industries, with a large project having the ability to raise capital inflows to the local area, as well as improve transport, communications and other services. On the other hand, FDI results in a significant increase in exports from the east. The value of foreign capital enterprise imports and exports reached \$139.1 billion in 1996, accounting for 47.3% of the total.

#### 3.3 FDI and Population Migration

FDI not only directly provides employment opportunities, but also attracts labor immigrating to the area